

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月19日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社佐藤渡辺
コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 渡邊忠泰
(氏名) 齋藤文明
配当支払開始予定日

TEL 03-3453-7351
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	36,035	△13.8	830	71.6	744	84.8	619	83.6
21年3月期	41,800	9.9	484	47.0	403	144.1	337	△37.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	38.84	—	11.3	2.5	2.3
21年3月期	21.15	—	6.7	1.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 29百万円 21年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	28,766	5,823	20.1	363.11
21年3月期	29,693	5,199	17.4	324.15

(参考) 自己資本 22年3月期 5,794百万円 21年3月期 5,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,946	△345	△666	3,983
21年3月期	1,791	△230	△1,270	3,048

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	23	7.1	0.5
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	39	6.4	0.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	1.50	1.50		8.9	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,500	△3.8	△430	—	△460	—	△360	—	△22.56
通期	36,000	△0.1	460	△44.6	400	△46.3	270	△56.4	16.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,978,500株 21年3月期 15,978,500株
② 期末自己株式数 22年3月期 19,925株 21年3月期 19,925株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	34,968	△14.0	831	74.6	726	104.5	597	103.0
21年3月期	40,678	9.4	476	38.2	355	100.6	294	△42.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	37.46	—
21年3月期	18.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	28,068		5,644		20.1		353.68	
21年3月期	29,158		5,044		17.3		316.09	

(参考) 自己資本 22年3月期 5,644百万円 21年3月期 5,044百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,000	△6.4	△380	—	△420	—	△320	—	△20.05
通期	34,000	△2.8	400	△51.9	300	△58.7	200	△66.5	12.53

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提条件等については、3ページ「1. (1)経営成績に関する分析」を参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済が一昨年秋以降の金融不安による景気後退局面から脱した兆候をうけ、政府の景気刺激策や輸出の回復により一部に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢や所得環境の悪化により個人消費が低迷し、依然として低調に推移しました。

道路建設業界におきましては、公共工事は景気対策により前年を上回りましたが、民間設備投資の抑制や受注競争の激化により、業界を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

当社グループではこのような状況下にあって、顧客第一・品質重視・法令遵守の経営姿勢を堅持し、工事受注と製品販売の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓に総力を挙げてまいりました。その結果、受注高は、383億4千1百万円と前年同期比9.5%増となり、売上高は、360億3千5百万円と前年同期比13.8%減となりました。利益につきましては、工事部門及び製品販売部門ともに収益力の向上による利益率の改善に加え、管理費等経営コストの削減に努めました結果、経常利益は7億4千4百万円と前年同期比84.8%増となり、当期純利益は6億1千9百万円と前年同期比83.6%増となりました。

〔主な受注工事〕

発注者	工事名	工事場所
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 浜松舗装工事	静岡県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 富谷地区舗装工事	宮城県
東日本高速道路株式会社	東関東自動車道 千葉管内舗装補修工事	千葉県
国土交通省中部地方整備局	平成21年度 三遠南信大島名号トンネル舗装工事	愛知県
国土交通省中部地方整備局	平成21年度 21号可児御嵩バイパス井尻地区舗装工事	岐阜県

〔主な完成工事〕

発注者	工事名	工事場所
西日本高速道路株式会社	九州自動車道 久留米管内舗装補修工事	福岡県
西日本高速道路株式会社	宮崎自動車道 都城管内舗装補修工事	宮崎県
国土交通省中部地方整備局	平成20年度 伊豆縦貫沢地道路舗装工事	静岡県
国土交通省中国地方整備局	松江道路布志名外舗装工事	島根県
国土交通省中部地方整備局	平成20年度 21号鷺沼地区側道舗装工事	岐阜県

次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな持ち直しの兆しが現れているものの、その動きは弱く、景気の先行きは不透明で、今後においても厳しい環境がしばらく続くものと想定されます。

道路建設業界におきましては、民間設備投資の冷え込みに加え、公共事業予算の削減に向けた見直しなどを反映し、きわめて厳しい状況になるものと考えております。

当社グループといたしましては、このような情勢のなか、受注量確保を最重要課題として既存顧客との関係強化や新分野、新規事業への進出により、顧客の拡充に努めてまいります。また、品質重視の施工管理や確実な工程管理の強化を図るとともに、経営コストの一層の削減に努め財務体質の強化に取り組んでまいります。

通期（平成23年3月期）の業績につきましては、売上高360億円、営業利益4億6千万円、経常利益4億円、当期純利益2億7千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、287億9千9百万円（前連結会計年度比8億9千4百万円減、3.0%減）、流動資産は192億5千1百万円（同9億3千7百万円減、4.6%減）、固定資産は95億3千8百万円（同4千9百万円増、0.5%増）となりました。

流動資産合計につきましては、売上代金の回収が進んだことにより現金預金が9億3千4百万円増加、受取手形・完成工事未収入金等が6億2千8百万円減少、また、工事進行基準適用に伴い未成工事支出金が13億5千6百万円減少となりました。

当連結会計年度の負債合計は、229億7千6百万円（前連結会計年度比15億1千8百万円減、6.2%減）、流動負債は181億2千7百万円（同15億5千3百万円減、7.9%減）、固定負債は48億4千8百万円（同3千5百万円増、0.7%増）となりました。主な要因は、短期借入金が7億4千9百万円減少、また、売上高の減少に伴う支払手形・工事未払金等が5億4千3百万円の減少であります。

当連結会計年度の純資産合計は、当期純利益の計上等により58億2千3百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、19億4千6百万円（前連結会計年度は17億9千1百万円の増加）となりました。主な要因は、たな卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、3億4千5百万円（前連結会計年度は2億3千万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、6億6千6百万円（前連結会計年度は12億7千万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	15.6	14.5	15.5	17.4	20.1
時価ベースの自己資本比率	11.0	6.6	5.1	2.8	4.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	4.1	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	10.3	12.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案し、業績に対応し、配当性向も考慮した配当を基本としております。

これらの方針に基づき、当期の配当につきましては、1株あたり1.5円の普通配当に合併5周年の記念配当1.0円を加え、1株当たり2.5円の期末配当を予定しております。

次期の配当につきましては、業績予想を勘案し、現在のところ1株当たり1.5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。なお、これらの項目の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

受注環境について

当社グループの主要事業である道路舗装工事ならびに一般土木建築工事の今後の受注環境は、現況よりも官公庁の公共投資や民間設備投資に大きな抑制要因が生じた場合に、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

資材価格の変動

原材料価格の高騰が長期化した場合は、売上高に価格転嫁が困難な状況が予測され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

顧客に関する信用リスクについて

当社グループが有する完成工事未収入金・貸付金・その他の債権または求償権について、顧客に債務の不履行がある場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、主に舗装工事、土木工事等の建設事業ならびに製品の製造、販売等の事業活動を展開しております。

当グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 舗装、土木事業

当社が舗装・土木等に係る建設工事の受注、施工を行うほか、連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠、(株)弘永舗道、持分法適用関連会社のあすか創建(株)もそれぞれ建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注し、また当社が上記各連結子会社から工事の一部を受注しております。

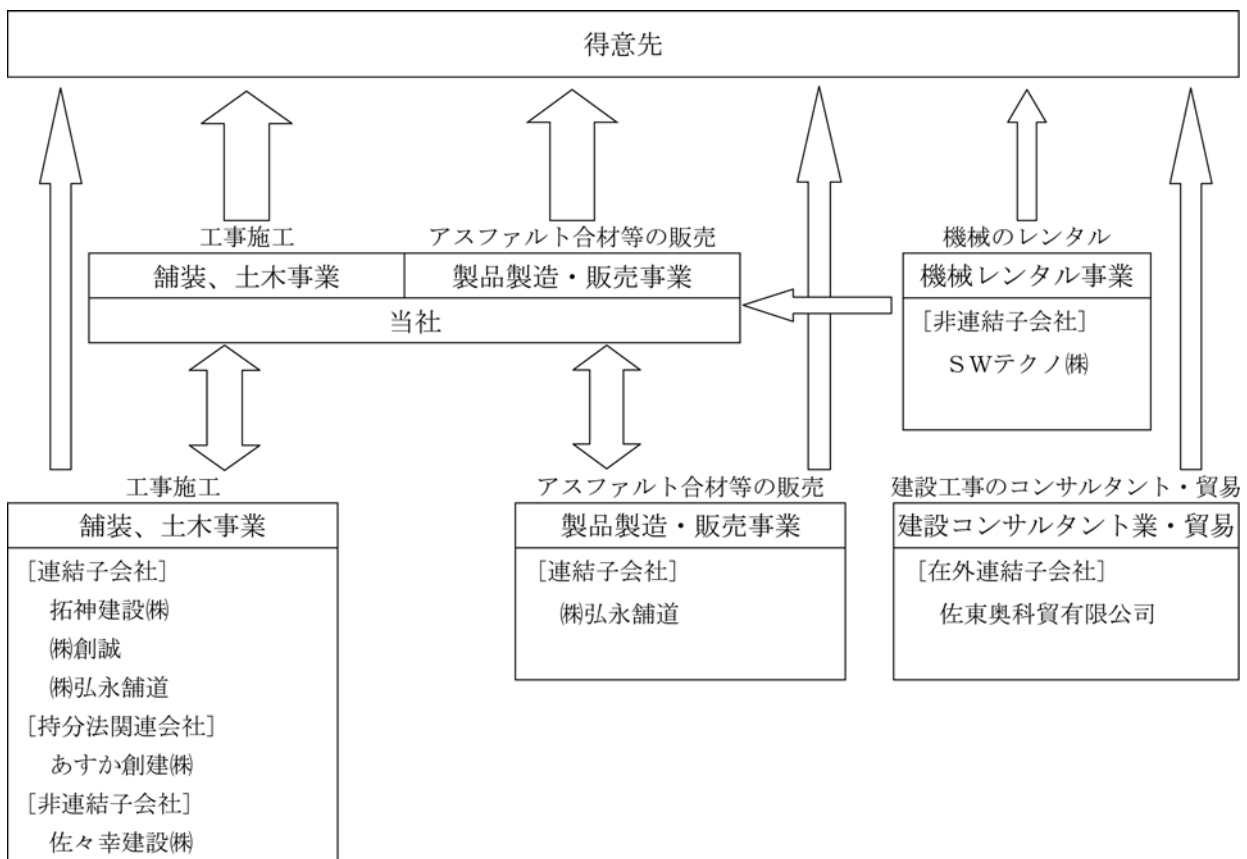
連結子会社の佐東奥科貿有限公司は、特殊な材料・工法を用いた特殊舗装工事を主体とした建設工事のコンサルタント業務を行っております。

(2) 製品製造・販売事業

当社と連結子会社の(株)弘永舗道がアスファルト合材及び関連製品の製造・販売を営んでおり、互いにその一部を販売、購入しております。また、当社から連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠へその一部を販売しております。

非連結子会社のS Wテクノ(株)は、機械レンタル事業を行っており、当社は機械等の一部を同社よりレンタルしております。

(3) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠実、創造、最高の技術」の社是のもと、常に自然を考え、人のことを思い、株主、顧客、社員、取引先の信頼と期待に的確に応えることを基本に、建設事業、アスファルト合材製造販売事業等などを通じて、社会の発展に貢献するとともに企業の安定成長に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、施工管理体制の改善と管理部門のコスト削減を図り、収益の確実な改善に基づく自己資本の拡充ならびに自己資本比率の向上を喫緊の課題としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、急速に変動する世界経済のなか、建設業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと想定しております。経営資源を有効に活用し、環境に左右されない安定的な収益の確保による経営基盤の強化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと考えられますが、このような状況の下でも「安定した売上と利益を確保できる経営基盤の構築」に向け、以下の重点課題に取り組んでまいります。

1. 既存顧客との関係強化や新分野、新規事業への進出などによる顧客の拡充に努める。
2. 品質重視の施工管理や確実な工程管理の一層の徹底により、収益力の強化を図る。
3. 業務効率の向上による経営コストの削減を図る。
4. 経営資産の活用による財務体質の強化を図る。

4.【連結財務諸表】
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,048,736	3,983,131
受取手形・完成工事未収入金等	13,915,963	13,204,859
未成工事支出金	2,901,240	1,544,641
その他のたな卸資産	230,384	283,317
繰延税金資産	65,592	114,462
その他	304,360	210,400
貸倒引当金	276,887	129,528
流動資産合計	20,189,390	19,211,284
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,026,256	6,011,530
機械、運搬具及び工具器具備品	8,351,822	8,283,336
土地	6,001,629	5,959,179
建設仮勘定	12,600	12,600
その他	22,117	29,086
減価償却累計額	12,157,888	12,077,534
有形固定資産計	8,256,537	8,218,198
無形固定資産	86,586	88,001
投資その他の資産		
投資有価証券	760,982	840,120
長期貸付金	112,559	101,968
破産更生債権等	309,574	336,452
繰延税金資産	3,773	5,213
その他	283,101	301,754
貸倒引当金	323,969	346,254
投資その他の資産計	1,146,021	1,239,255
固定資産合計	9,489,145	9,545,455
繰延資産		
社債発行費	15,209	9,463
繰延資産合計	15,209	9,463
資産合計	29,693,746	28,766,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,400,238	9,856,502
短期借入金	6,213,220	5,463,560
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	256,596	332,076
未払法人税等	58,235	64,005
未払消費税等	380,837	-
未成工事受入金	1,828,640	1,504,999
賞与引当金	107,400	220,600
完成工事補償引当金	24,683	15,156
工事損失引当金	8,550	246,756
その他	302,721	290,271
流動負債合計	19,681,123	18,093,928
固定負債		
社債	350,000	250,000
長期借入金	349,076	485,652
繰延税金負債	36,251	88,560
再評価に係る繰延税金負債	1,170,441	1,170,441
退職給付引当金	2,796,434	2,755,926
その他	111,157	98,213
固定負債合計	4,813,361	4,848,795
負債合計	24,494,485	22,942,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	1,084,841	1,680,703
自己株式	3,592	3,592
株主資本合計	3,702,352	4,298,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,147	80,391
土地再評価差額金	1,414,139	1,414,139
為替換算調整勘定	2,394	2,028
評価・換算差額等合計	1,470,681	1,496,559
少数株主持分	26,227	28,706
純資産合計	5,199,261	5,823,480
負債純資産合計	29,693,746	28,766,203

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	41,800,497	36,035,131
売上原価	¹ 39,150,714	¹ 33,311,740
売上総利益	2,649,783	2,723,391
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	963,126	914,889
貸倒引当金繰入額	156,636	26,255
賞与引当金繰入額	31,085	59,394
退職給付引当金繰入額	70,388	65,863
減価償却費	46,096	37,073
その他	898,282	789,303
販売費及び一般管理費合計	² 2,165,616	² 1,892,778
営業利益	484,166	830,612
営業外収益		
受取利息	12,060	8,805
受取配当金	15,387	12,038
保険関連収入	16,083	10,213
持分法による投資利益	44,178	29,150
その他	25,992	22,275
営業外収益合計	113,702	82,483
営業外費用		
支払利息	186,541	154,499
その他	8,141	13,689
営業外費用合計	194,683	168,188
経常利益	403,185	744,907
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,460	³ 752
不動産売買契約違約金	55,132	-
その他	⁴ 616	-
特別利益合計	57,208	752
特別損失		
固定資産売却損	-	100
固定資産除却損	⁵ 6,224	⁵ 18,200
たな卸資産評価損	⁶ 22,687	-
減損損失	⁷ 114,932	⁷ 42,450
投資有価証券評価損	66,015	-
割増退職金	10,784	12,968
貸倒引当金繰入額	-	18,545
その他	⁸ 10	-
特別損失合計	220,655	92,264
税金等調整前当期純利益	239,739	653,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	46,666	46,644
法人税等調整額	146,033	15,527
法人税等合計	99,367	31,116
少数株主利益	1,518	2,479
当期純利益	337,588	619,799

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,751,500	1,751,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
前期末残高	869,602	869,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	869,602	869,602
利益剰余金		
前期末残高	733,427	1,084,841
当期変動額		
剰余金の配当	15,964	23,937
当期純利益	337,588	619,799
持分法の適用範囲の変動	29,789	-
当期変動額合計	351,414	595,861
当期末残高	1,084,841	1,680,703
自己株式		
前期末残高	3,024	3,592
当期変動額		
自己株式の取得	567	-
当期変動額合計	567	-
当期末残高	3,592	3,592
株主資本合計		
前期末残高	3,351,505	3,702,352
当期変動額		
剰余金の配当	15,964	23,937
当期純利益	337,588	619,799
自己株式の取得	567	-
持分法の適用範囲の変動	29,789	-
当期変動額合計	350,846	595,861
当期末残高	3,702,352	4,298,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86,702	54,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,555	26,244
当期変動額合計	32,555	26,244
当期末残高	54,147	80,391
土地再評価差額金		
前期末残高	1,414,139	1,414,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,414,139	1,414,139
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,782	2,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,176	366
当期変動額合計	4,176	366
当期末残高	2,394	2,028
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,499,060	1,470,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,378	25,877
当期変動額合計	28,378	25,877
当期末残高	1,470,681	1,496,559
少数株主持分		
前期末残高	24,709	26,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,518	2,479
当期変動額合計	1,518	2,479
当期末残高	26,227	28,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,875,274	5,199,261
当期変動額		
剰余金の配当	15,964	23,937
当期純利益	337,588	619,799
自己株式の取得	567	-
持分法の適用範囲の変動	29,789	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,859	28,357
当期変動額合計	323,986	624,218
当期末残高	5,199,261	5,823,480

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	239,739	653,395
減価償却費	259,104	319,972
減損損失	114,932	42,450
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,738	125,073
その他の引当金の増減額(は減少)	60,199	301,370
受取利息及び受取配当金	27,447	20,844
支払利息	186,541	154,499
持分法による投資損益(は益)	44,178	29,150
その他の営業外損益(は益)	33,933	19,597
有形固定資産売却損益(は益)	1,460	652
有形固定資産除却損	6,224	18,200
その他の特別損益(は益)	21,051	12,968
売上債権の増減額(は増加)	1,947,840	393,197
たな卸資産の増減額(は増加)	3,567,644	1,303,666
仕入債務の増減額(は減少)	669,730	548,148
未払消費税等の増減額(は減少)	505,885	388,986
小計	2,225,994	2,067,268
利息及び配当金の受取額	27,645	20,846
利息の支払額	174,228	159,125
法人税等の支払額	52,934	46,082
その他	234,583	63,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,791,893	1,946,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	196,521	314,440
有形固定資産の売却による収入	4,749	8,300
無形固定資産の取得による支出	49,887	29,402
投資有価証券の売却による収入	667	389
貸付けによる支出	108,826	97,255
貸付金の回収による収入	107,769	112,637
その他	11,661	26,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,387	345,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,420,000	750,000
長期借入れによる収入	15,000	518,000
長期借入金の返済による支出	296,596	305,944
リース債務の返済による支出	2,207	5,252
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	50,000	100,000
自己株式の取得による支出	567	-
配当金の支払額	15,756	23,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,270,128	666,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,176	523
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	295,553	934,395
現金及び現金同等物の期首残高	2,753,182	3,048,736
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,048,736	¹ 3,983,131

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 拓神建設(株)、(株)創誠、(株)弘永舗道、佐東奥科貿有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 拓神建設(株)、(株)創誠、(株)弘永舗道、佐東奥科貿有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株)、大連佐東奥瀝青有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 1社 会社名 あすか創建(株) あすか創建(株)は自己株式を取得したことにより、当社の議決権の所有割合が20%を超え重要性が増したため、同社に対する投資について、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株))及び関連会社(東舗工業(株)、(株)サルビアアスコン、杭州同舟瀝青有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 1社 会社名 あすか創建(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株)、大連佐東奥瀝青有限公司)及び関連会社(東舗工業(株)、(株)サルビアアスコン、杭州同舟瀝青有限公司、チューリップアスコン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち佐東奥科貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 販売用不動産 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は28,002千円、また税金等調整前当期純利益は50,690千円減少しております。 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 社債発行費 社債償還期間(5年間)に基づく定額法によっております。 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計期間の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降の工事損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 同左 リース資産 同左 社債発行費 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 完成工事高の計上基準	完成工事高は、工事完成基準によって計上しております。	完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計処理の変更） 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準摘要指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度から着手した工事契約から適用しております。 また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約の工事については、工事完成基準を引き続き適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、売上高は2,665,247千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ53,924千円増加しております。
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件をみだす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ方針 経理部が借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金（預入日から1年以内に満期の到来する預金を含む）及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度は94,876千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険関連支出」(当連結会計年度は2,231千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の営業外収益」及び「その他の営業外費用」並びに「その他の特別利益」及び「その他の特別損失」は当連結会計年度よりそれぞれ「その他の営業外損益(は益)」及び「その他の特別損益(は益)」として集約掲記しております。</p>	

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">263,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">101,396千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,000,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,237,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械</td> <td style="text-align: right;">14,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">376,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,694,187千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,913,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">339,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,499,398千円</td> </tr> </table> <p>3 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 S Wテクノ(株) 15,750千円</p>	投資有価証券(株式)	263,878千円	その他(出資金)	101,396千円	受取手形	65,000千円	建物・構築物	1,000,723千円	土地	5,237,336千円	機械	14,732千円	投資有価証券	376,395千円	計	6,694,187千円	短期借入金	4,913,220千円	一年以内返済予定長期借入金	247,092千円	長期借入金	339,086千円	計	5,499,398千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">299,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">146,855千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">950,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,108,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">420,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,544,243千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,263,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,713,560千円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 S Wテクノ(株) 6,750千円</p> <p>5 工事損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は809,194千円であります。</p>	投資有価証券(株式)	299,775千円	その他(出資金)	146,855千円	受取手形	65,000千円	建物・構築物	950,372千円	土地	5,108,852千円	投資有価証券	420,018千円	計	6,544,243千円	短期借入金	4,263,560千円	一年以内返済予定長期借入金	250,000千円	長期借入金	200,000千円	計	4,713,560千円
投資有価証券(株式)	263,878千円																																														
その他(出資金)	101,396千円																																														
受取手形	65,000千円																																														
建物・構築物	1,000,723千円																																														
土地	5,237,336千円																																														
機械	14,732千円																																														
投資有価証券	376,395千円																																														
計	6,694,187千円																																														
短期借入金	4,913,220千円																																														
一年以内返済予定長期借入金	247,092千円																																														
長期借入金	339,086千円																																														
計	5,499,398千円																																														
投資有価証券(株式)	299,775千円																																														
その他(出資金)	146,855千円																																														
受取手形	65,000千円																																														
建物・構築物	950,372千円																																														
土地	5,108,852千円																																														
投資有価証券	420,018千円																																														
計	6,544,243千円																																														
短期借入金	4,263,560千円																																														
一年以内返済予定長期借入金	250,000千円																																														
長期借入金	200,000千円																																														
計	4,713,560千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,002千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,269千円</p>																												
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 27,988千円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 29,632千円</p>																												
<p>3 固定資産売却益 機械・運搬具・工具器具備品 1,460千円</p>	<p>3 固定資産売却益 機械・運搬具・工具器具備品 752千円</p>																												
<p>4 主なものは次のとおりであります。 ゴルフ会員権売却益 428千円 投資有価証券売却益 188千円</p>																													
<p>5 固定資産除却損 建物・構築物 4,120千円 機械・運搬具・工具器具備品 2,104千円</p>	<p>5 固定資産除却損 建物・構築物 7,292千円 機械・運搬具・工具器具備品 10,908千円</p>																												
<p>6 たな卸資産評価損 材料貯蔵品 22,687千円</p>																													
<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">地 域</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種 類</th> <th style="text-align: right;">減 損 損 失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北陸圏</td> <td>事務所等</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">114,932千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失114,932千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地114,932千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、土地については、固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。</p>	地 域	主な用途	種 類	減 損 損 失	北陸圏	事務所等	土地	114,932千円	<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">地 域</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種 類</th> <th style="text-align: right;">減 損 損 失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北圏</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,437千円</td> </tr> <tr> <td>中部圏</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">728千円</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>事務所等</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,036千円</td> </tr> <tr> <td>中国圏</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下している当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失42,450千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地42,450千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、土地については、固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。</p>	地 域	主な用途	種 類	減 損 損 失	東北圏	遊休資産	土地	18,437千円	中部圏	遊休資産	土地	728千円	近畿圏	事務所等	土地	7,036千円	中国圏	遊休資産	土地	16,247千円
地 域	主な用途	種 類	減 損 損 失																										
北陸圏	事務所等	土地	114,932千円																										
地 域	主な用途	種 類	減 損 損 失																										
東北圏	遊休資産	土地	18,437千円																										
中部圏	遊休資産	土地	728千円																										
近畿圏	事務所等	土地	7,036千円																										
中国圏	遊休資産	土地	16,247千円																										
<p>8 主なものはゴルフ会員権貸倒引当金繰入額であります。</p>																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,978,500	-	-	15,978,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,445	5,480	-	19,925

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,480株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	15	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,978,500	-	-	15,978,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,925	-	-	19,925

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	23	1.5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39	2.5	平成22年 3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 3,048,736千円 現金及び現金同等物 3,048,736千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 3,983,131千円 現金及び現金同等物 3,983,131千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、建設事業の単一セグメントのため記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦の売上高がいずれも全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	324.15円	1株当たり純資産額	363.11円
1株当たり当期純利益金額	21.15円	1株当たり当期純利益金額	38.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,199,261	5,823,480
普通株式に係る純資産額(千円)	5,173,033	5,794,773
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	26,227	28,706
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	19	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,958	15,958

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	337,588	619,799
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	337,588	619,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,960	15,958

(重要な後発事象)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5.【個別財務諸表】
 (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,888,820	3,757,507
受取手形	1,976,384	1,768,869
完成工事未収入金	9,850,190	9,674,251
売掛金	1,823,303	1,538,953
未成工事支出金	2,894,594	1,432,661
販売用不動産	13,400	9,130
材料貯蔵品	213,714	270,483
短期貸付金	23,354	1,260
未収消費税等	-	7,471
前払費用	114,135	82,755
繰延税金資産	64,325	113,120
従業員に対する短期貸付金	47,539	44,842
その他	141,799	75,791
貸倒引当金	274,737	124,932
流動資産合計	19,776,825	18,652,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,539,793	4,516,558
減価償却累計額	3,250,528	3,288,928
建物(純額)	1,289,265	1,227,629
構築物	1,440,415	1,448,779
減価償却累計額	1,175,540	1,183,697
構築物(純額)	264,874	265,081
機械及び装置	7,613,604	7,562,114
減価償却累計額	7,023,613	6,892,314
機械及び装置(純額)	589,991	669,799
車両運搬具	6,559	4,400
減価償却累計額	6,231	4,180
車両運搬具(純額)	327	220
工具器具・備品	598,796	582,691
減価償却累計額	550,727	545,443
工具器具・備品(純額)	48,068	37,248
土地	5,915,595	5,873,145
リース資産	4,320	11,289
減価償却累計額	120	2,334
リース資産(純額)	4,200	8,955
建設仮勘定	12,600	12,600
有形固定資産計	8,124,921	8,094,680

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	19,755	22,582
電話加入権	31,556	31,556
施設利用権	1,224	811
特許実施権	33,333	32,333
無形固定資産計	85,869	87,283
投資その他の資産		
投資有価証券	497,104	540,345
関係会社株式	295,017	307,517
出資金	4,110	4,110
関係会社出資金	167,185	212,644
関係会社長期貸付金	13,020	11,760
従業員に対する長期貸付金	97,841	88,159
破産更生債権等	291,016	322,135
その他	179,082	153,979
貸倒引当金	306,251	333,278
投資損失引当金	82,700	82,700
投資その他の資産計	1,155,426	1,224,673
固定資産合計	9,366,219	9,406,636
繰延資産		
社債発行費	15,209	9,463
繰延資産合計	15,209	9,463
資産合計	29,158,254	28,068,266
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,701,743	4,499,306
工事未払金	4,448,105	5,031,789
短期借入金	6,200,000	5,450,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	310,000
リース債務	1,512	2,731
未払金	74,539	116,742
未払費用	68,690	71,419
未払法人税等	57,545	62,027
未払消費税等	374,065	-
未成工事受入金	1,828,640	1,451,910
預り金	103,986	51,956
賞与引当金	106,000	217,400
完成工事補償引当金	23,600	14,300
工事損失引当金	8,550	238,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
設備関係支払手形	38,320	27,524
流動負債合計	19,375,299	17,645,409
固定負債		
社債	350,000	250,000
長期借入金	300,000	440,000
長期未払金	94,876	80,633
リース債務	2,898	6,671
繰延税金負債	36,251	88,560
再評価に係る繰延税金負債	1,170,441	1,170,441
退職給付引当金	2,784,064	2,742,329
固定負債合計	4,738,531	4,778,637
負債合計	24,113,831	22,424,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
その他資本剰余金	269,602	269,602
資本剰余金合計	869,602	869,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	958,722	1,532,665
利益剰余金合計	958,722	1,532,665
自己株式	3,592	3,592
株主資本合計	3,576,232	4,150,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,051	79,903
土地再評価差額金	² 1,414,139	1,414,139
評価・換算差額等合計	1,468,190	1,494,043
純資産合計	5,044,423	5,644,218
負債純資産合計	29,158,254	28,068,266

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	35,190,188	29,868,150
製品売上高	5,488,322	5,100,268
売上高合計	40,678,511	34,968,418
売上原価		
完成工事原価	33,480,314	28,405,872
製品売上原価	4,667,561	3,945,697
売上原価合計	38,147,875	32,351,570
売上総利益		
完成工事総利益	1,709,874	1,462,277
製品売上総利益	820,761	1,154,570
売上総利益合計	2,530,635	2,616,848
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,773	73,474
従業員給料手当	934,616	875,080
賞与引当金繰入額	30,538	58,695
退職給付費用	70,138	65,581
法定福利費	136,223	106,933
福利厚生費	20,582	22,019
修繕維持費	11,218	8,068
事務用品費	97,877	88,787
通信交通費	131,565	107,278
動力用水光熱費	18,644	16,634
研究開発費	29,459	29,632
広告宣伝費	5,223	4,278
貸倒引当金繰入額	145,829	21,356
交際費	16,452	16,554
寄付金	1,471	291
地代家賃	36,945	31,826
減価償却費	44,296	35,701
租税公課	70,903	60,755
保険料	28,320	26,577
雑費	144,069	135,351
販売費及び一般管理費合計	2,054,152	1,784,878
営業利益	476,483	831,969

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	12,731	8,743
受取配当金	15,386	18,376
保険関連収入	15,995	10,147
受取賃貸料	3,965	2,658
その他	20,774	18,212
営業外収益合計	68,853	58,139
営業外費用		
支払利息	183,173	150,141
その他	6,971	13,689
営業外費用合計	190,145	163,830
経常利益	355,190	726,278
特別利益		
固定資産売却益	1,460	752
不動産売買契約違約金	55,132	-
その他	616	-
特別利益合計	57,208	752
特別損失		
固定資産売却損	-	100
固定資産除却損	6,224	23,873
たな卸資産評価損	22,687	-
減損損失	114,932	42,450
投資有価証券評価損	66,015	-
割増退職金	10,784	12,968
貸倒引当金繰入額	-	18,545
その他	10	-
特別損失合計	220,655	97,937
税引前当期純利益	191,744	629,093
法人税、住民税及び事業税	45,437	45,225
法人税等調整額	148,209	14,012
法人税等合計	102,771	31,212
当期純利益	294,515	597,880

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,751,500	1,751,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
その他資本剰余金		
前期末残高	269,602	269,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	269,602	269,602
資本剰余金合計		
前期末残高	869,602	869,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	869,602	869,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	680,170	958,722
当期変動額		
剰余金の配当	15,964	23,937
当期純利益	294,515	597,880
当期変動額合計	278,551	573,943
当期末残高	958,722	1,532,665
利益剰余金合計		
前期末残高	680,170	958,722
当期変動額		
剰余金の配当	15,964	23,937
当期純利益	294,515	597,880
当期変動額合計	278,551	573,943
当期末残高	958,722	1,532,665
自己株式		
前期末残高	3,024	3,592

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	567	-
当期変動額合計	567	-
当期末残高	3,592	3,592
株主資本合計		
前期末残高	3,298,248	3,576,232
当期変動額		
剰余金の配当	15,964	23,937
当期純利益	294,515	597,880
自己株式の取得	567	-
当期変動額合計	277,984	573,943
当期末残高	3,576,232	4,150,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86,702	54,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,651	25,852
当期変動額合計	32,651	25,852
当期末残高	54,051	79,903
土地再評価差額金		
前期末残高	1,414,139	1,414,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,414,139	1,414,139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,500,842	1,468,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,651	25,852
当期変動額合計	32,651	25,852
当期末残高	1,468,190	1,494,043
純資産合計		
前期末残高	4,799,090	5,044,423
当期変動額		
剰余金の配当	15,964	23,937
当期純利益	294,515	597,880
自己株式の取得	567	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,651	25,852
当期変動額合計	245,332	599,795
当期末残高	5,044,423	5,644,218

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動（平成22年6月25日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 上河 忍（現 執行役員管理本部経営企画部長）

(2) 部門別・売上高・繰越高明細（参考）

（単位：百万円）

			前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		比較増減
			金額	構成比	金額	構成比	金額
前期繰越高	工事部門	舗装工事	15,025	97.5	8,120	95.0	6,905
		土木工事等	377	2.5	427	5.0	49
		計	15,403	100.0	8,547	100.0	6,855
	製品等販売部門						
	合計		15,403	100.0	8,547	100.0	6,855
受注高	工事部門	舗装工事	27,021	79.9	30,542	81.9	3,521
		土木工事等	1,312	3.9	1,649	4.4	336
		計	28,334	83.8	32,192	86.3	3,858
	製品等販売部門		5,488	16.2	5,100	13.7	388
	合計		33,822	100.0	37,292	100.0	3,470
売上高	工事部門	舗装工事	33,926	83.4	28,065	80.3	5,861
		土木工事等	1,263	3.1	1,802	5.2	539
		計	35,190	86.5	29,868	85.4	5,322
	製品等販売部門		5,488	13.5	5,100	14.6	388
	合計		40,678	100.0	34,968	100.0	5,710
次期繰越高	工事部門	舗装工事	8,120	95.0	10,597	97.5	2,477
		土木工事等	427	5.0	274	2.5	152
		計	8,547	100.0	10,872	100.0	2,324
	製品等販売部門						
	合計		8,547	100.0	10,872	100.0	2,324